福井工業大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円						
研究者数		8	3	名	実用化数		0	件
窓口	社会	上会連携推進課						
担当者	加菔	加藤豊						
TEL	07	0776-29-7834						
Email	fut	futcrc@fukui-ut.ac.jp						
産連HP	http	http://www.fukui-ut.ac.jp/ut/cooperate/center/						
シーズDB								

産学連携担当部署の体制

産	産学連携担当部署			実	務者当たり研究者	新数
	実務担当者数 4 名		22			
	専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他
	※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。					

産:	学連携業務分担	産連本部	他部署	外部委託
	共同研究等の企画・提案			
	契約書での成果目標、達成時の明記			
	共同研究契約の締結/判断(契約権限の集中)			
	共同研究の進捗管理とフィードバック			
	企業ニーズに適応した技術移転・事業化提案			

※該当する業務は、赤色で表示されます。

特許出願·活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者
40次3万プロドグマングログ	未設定	
	研究者あたり	
特許出願件数	2	0.023
特許保有件数	8	0.091

不実施補償の取扱
契約雛形の条項に従う
不実施補償を求めない場合がある
原則、不実施補償は求めない
その他

	不実施補償の取扱
	契約雛形の条項に従う
不到	実施補償を求めない場合がある
原	則、不実施補償は求めない
	その他

出願数上位技術分野(2018年公開)

順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学·獣医学;衛生学	2
2	B01	物理的・化学的方法または装置一般	1
3	E03	上水、下水	1
4	G01	測定、試験	1

外部資金

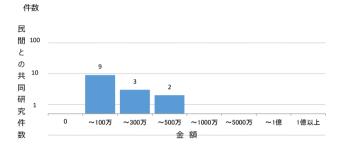
	科研費		その他政府系資金	民間資金
金額		件数	(千円)	(千円)
29,640	千円	17	21,336	21,033

I	間接経費割合
	10%以上15%未満

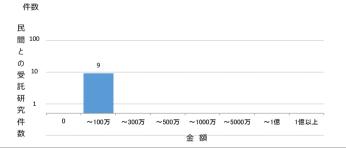
株式の	保有	新株予約権の保有		
有 無		有	無	

■共同研究	2017年度	2018年	順位※			
■共旧训九	受入額(千円)	件数	受入額(千円)	件数	順位次	
全体	11,775	13	16,297	16		位
民間企業のみ	11,275	12	14,962	14		位
大企業	9,256	9	11,429	10		位
中小企業	2,019	3	3,533	4		位

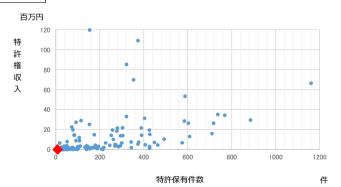
※順位は2018年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究		2017年度	2018年	順位※				
		受入額(千円)	件数	受入額(千円)	件数	順位次		
全	È 体	38,448	25	19,415	22		位	
	民間企業(002)	7,481	11	1,920	9		位	
	大企業	5,980	2	59	1		位	
	中小企業	1,501	9	1,861	8		位	



特許権実施等件数	1	実施等件数点たり
特許権実施等収入(千円)	6	6.0



URA			URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程(教職員のみ対象)
知的財産ポリシー	職務発明規程(教職員、学生対象)
共同研究取扱規程	発明補償関係規程(教職員のみ対象)
受託研究取扱規程	発明補償関係規程(教職員、学生対象)
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程(教職員のみ対象)
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程(教職員、学生対象)
株式の取扱等規程、ポリシー	

[※]各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

産学連携へのインセンティブ

1ノビノデ1ノi交計のリ	12627712	では、これで	
クロスアポイントメントの実績(人)	受入	派遣	

大学·民間企業以外	
民間企業	

	クロアポ規定	有	無	企業とのクロアポ	可能	不可
--	--------	---	---	----------	----	----

■組織的産学連携活動の取組事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数				社	インキュベーション施設		
相談窓口			支援ファンド		有	無	
有	無		有	無	部屋数	件	
設立ポリシー・推進計画		支援総額(千円)		利用件数	件		
有	無						

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会は

イベント名	実施時期
北陸技術交流テクノフェア	10月

組織的産学連携活動

産	学連携本部が関与した1000万円以上の共同研究	0	件
	内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

分野横断型共同研究 3 件	平均(目安)交渉期間 1ヶ月以上3ヶ月未満
---------------	-----------------------

東北学院大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金			百万円		
研究者数	375	5 名	実用化数	0	件
_					
窓口					
担当者					
TEL					
Email					
産連HP					
シーズDB					

産学連携担当部署の体制

産	産学連携担当部署 実務者当たり研究者数							
	<u>実務担当者数</u> 13 名 29							
専門家の配置 弁護士 弁理士 税理士 公認会計						その他		
	※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。							

産:	学連携業務分担	産連本部	他部署	外部委託
	共同研究等の企画・提案			
	契約書での成果目標、達成時の明記			
	共同研究契約の締結/判断(契約権限の集中)			
	共同研究の進捗管理とフィードバック			
	企業ニーズに適応した技術移転・事業化提案			

※該当する業務は、赤色で表示されます。

特許出願·活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者
488373 7°C 11/10 11/10/10/10/10/10/10/10/10/10/10/10/10/1	未設定	
	研究者あたり	
特許出願件数	2	0.005
特許保有件数	12	0.032

不実施補償の取扱						
ま刀が万気を打くの人々で石ノーパインコ						
契約雛形の条項に従う						
不実施補償を求めない場合がある						
原則、不実施補償は求めない						
その他						

ガ白		个夫心情頃の以放
		契約雛形の条項に従う
者あたり		不実施補償を求めない場合がある
005		原則、不実施補償は求めない
)32		その他

出願数上位技術分野(2018年公開)

順位	IPC	分野	件数
1	G01	測定、試験	9
2	H01	基本的電気素子	3
3	A01	農業、林業、畜産、狩猟、捕獲、漁業	2
4	E02	水工、基礎、土砂の移送	1
5	G02	光学	1
6	G06	計算、計数	1
7	G10	楽器、音響	1

外部資金

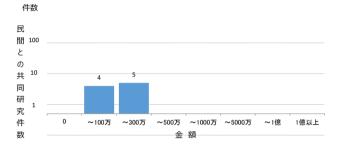
科研費		その他政府系資金	民間資金	
金額 件数		(千円)	(千円)	
千円			0	

間接経費割合				
10%以上15%未満				

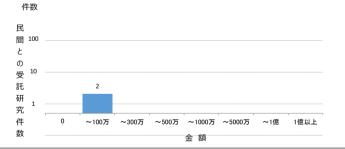
株式の保有		新株予約権の保有		
有	無	有	無	

■共同研究	2017年度		2018年	順位※		
■共円切九	受入額(千円)	件数	受入額(千円)	件数	順位次	
全体	13,528	9	15,039	10		位
民間企業のみ	8,240	7	9,980	9		位
大企業	5,040	5	7,120	6		位
中小企業	3,200	2	2,860	3		位

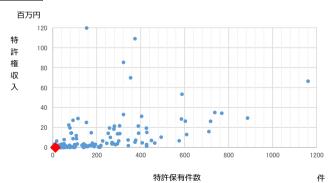
※順位は2018年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究		2017年度		2018年	順位※		
		受入額(千円)	件数	受入額(千円)	件数	加良狂欢	
全位	体	65,903	14	51,084	14		位
	民間企業のみ	6,412	3	1,359	2		位
	大企業	6,412	3	1,359	2		位
	中小企業	0	0	0	0		位



特許権実施等件数	0	実施等件数をたり
特許権実施等収入(千円)	0	



U R A			URA当たり研究者数		
実務担当者数	2	名	188		

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程(教職員のみ対象)
知的財産ポリシー	職務発明規程(教職員、学生対象)
共同研究取扱規程	発明補償関係規程(教職員のみ対象)
受託研究取扱規程	発明補償関係規程(教職員、学生対象)
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程(教職員のみ対象)
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程(教職員、学生対象)
株式の取扱等規程、ポリシー	

産学連携へのインセンティブ

インセンティブ設計あり	インセンティブ設計なし

クロスアポイントメントの実績(人	受入	派遣	
	大学·民間企業以外		
	民間企業		

クロアポ規定	有	無	

企業とのクロアポ	可能	不可
----------	----	----

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数			0 社			インキュベーション施設			
	相談窓口			支援ファンド		有 無			
	有	無		有	無		部屋数		件
	設立ポリシー	・・推進計画		支援総額	〔(千円)		利用件数		件
	有	無							

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会は

一工 1 日 た か こ 日 1 1 こ 0 7 こ エ い 1	1 1 Hb 4 2 12C 13 1 22
イベント名	実施時期

組織的産学連携活動

産:	学連携本部が関与した共同研究	0	件
	内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

分野横断型共同研究	件	平均(目安)交渉期間	

■組織的産学連携活動の取組事例

京都薬科大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金 研究者数	10)9 名	1	百万円 実用化数		0	件
窓口	研究•産学	連携推進室	<u> </u>				
担当者	武野 薫						
TEL	075-595-	4716					
Email	takeno@r	nb.kyoto	-phu.ac.jp				
産連HP	https://ww	w.kyoto-pl	nu.ac.jp/educa	ation_research/	/sangakı	<u>ı/</u>	
シーズDB							

産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署				実	務者当たり研究者	新数
	実務担当者数	4 名		27		
	専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他
	※専門家を配置している				色で表示されます	

産=	学連携業務分担	産連本部	他部署	外部委託
	共同研究等の企画・提案			
	契約書での成果目標、達成時の明記	0		
	共同研究契約の締結/判断(契約権限の集中)	0		
	共同研究の進捗管理とフィードバック			
	企業ニーズに適応した技術移転・事業化提案			

※該当する業務は、赤色で表示されます。

特許出願·活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者
4成2万プロペクマクロル由	未設定	
1	研究者あたり	
特許出願件数	8	0.073
特許保有件数	0	0.000

不実施補償の取扱			
契約雛形の条項に従う			
不実施補償を求めない場合がある			
原則、不実施補償は求めない			
その他			

		不実施補償の取扱					
契約雛形の条項に従う							
Ġ		不実施補償を求めない場合がある					
		原則、不実施補償は求めない					
		その他					

出願数上位技術分野(2018年公開)

順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学·獣医学;衛生学	3

外部資金

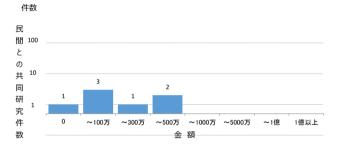
	;	科研費		その他政府系資金	民間資金
金額 件数		(千円)	(千円)		
127,418 千円		56	7,451	148,070	

間接経費割合
10%未満

株式の	保有	新株予約	権の保有
有 無		有	無

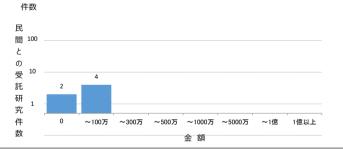
■共同研究	2017年度	2018年	順位※			
■共円切九	受入額 (千円)	件数	受入額(千円)	件数	順位次	
全体	5,851	15	14,834	35		位
民間企業のみ	5,389	3	12,519	7		位
大企業	4,926	2	7,552	3		位
中小企業	463	1	4,967	4		位

※順位は2018年度の受入額を国公私立で比較したもの

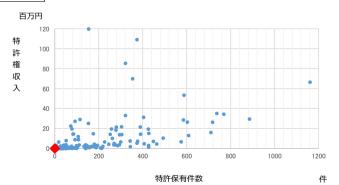


■受託研究	2017年度	2018年	順位※			
■又記別九	受入額(千円)	件数	受入額(千円)	件数	順化水	
全体	1,575	2	4,660	7		位
民間企業のみ	1,575	2	3,040	6		位
大企業	463	1	500	2		位
中小企業	1,112	1	2,540	4		位

※順位は2018年度の受入額を国公私立で比較したもの



特許権実施等件数 実施等件数をたり 0 特許権実施等収入(千円) 0



URA			URA当たり研究者数	
実務担当者数	Ĭ	1	名	109

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程(教職員のみ対象)
知的財産ポリシー	職務発明規程(教職員、学生対象)
共同研究取扱規程	発明補償関係規程(教職員のみ対象)
受託研究取扱規程	発明補償関係規程 (教職員、学生対象)
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程(教職員のみ対象)
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程(教職員、学生対象)
株式の取扱等規程、ポリシー	

産学連携へのインセンティブ

/ * -	Æ1/3 (0) 12 C27 12	
	インセンティブ設計あり	インセンティブ設計なし

クロスアポイントメントの実績(人)		受入	派遣
	大学·民間企業以外		
	民間企業		

クロアポ規定	有	無	
--------	---	---	--

企業とのクロアポ	可能	不可
----------	----	----

■組織的産学連携活動の取組事例

ベンチャー支援体制

	大学発ベンチャー数			社			インキュベー	ション施設	
	相談	相談窓口		支援ファンド		有	無		
ĺ	有	無		有 無		部屋数		件	
Ī	設立ポリシー・推進計画		支援総額(千円)		利用件数		件		
ſ	有	無							

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会は

生 , 日を助と日前とのに上び ,	. 1 1 Hb 42 17713 177
イベント名	実施時期

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した1000万円以上の共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

分野横断型共同研究	0	件	平均(目安)交渉期間	1ヶ月以上3ヶ月未満

和洋女子大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金 研究者数	百万円 163 名 実用化数 0 件
窓口	研究支援課
担当者	内藤 智子
TEL	047-371-1184
Email	k-shien@wayo.ac.jp
産連HP	
シーズDB	

産学連携担当部署の体制

産:	学連携担当部署			実	務者当たり研究者	数
	実務担当者数	0	名			
	専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他
※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。					•	

産:	学連携業務分担	産連本部	他部署	外部委託
	共同研究等の企画・提案			
	契約書での成果目標、達成時の明記			
	共同研究契約の締結/判断(契約権限の集中)	0		
	共同研究の進捗管理とフィードバック			
	企業ニーズに適応した技術移転・事業化提案			

※該当する業務は、赤色で表示されます。

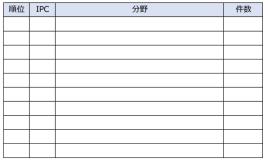
特許出願·活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者
4成2万プロペクマクロル画	未設定	
1		研究者あたり
特許出願件数	1	0.006
特許保有件数	0	0.000

不実施補償の取扱
契約雛形の条項に従う
不実施補償を求めない場合がある
原則、不実施補償は求めない
その他

者	不実施補償の取扱
	契約雛形の条項に従う
あたり	不実施補償を求めない場合がある
6	原則、不実施補償は求めない
0	その他

出願数上位技術分野(2018年公開)



外部資金

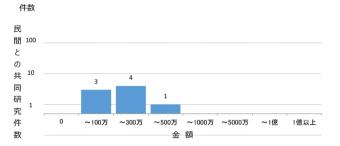
	科研費		その他政府系資金	民間資金
金額		件数	(千円)	(千円)
23,568	千円	25	6,000	8,964

間接経費割合	
10%以上15%未満	

株式の	保有	新株予約	権の保有
有	無	有	無

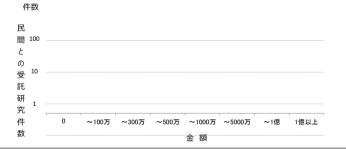
■共同研究	2017年度		2018年	順位※		
■共旧训九	受入額(千円)	件数	受入額(千円)	件数	//民1江/	~
全体	8,258	7	14,739	8		位
民間企業のみ	7,558	6	14,739	8		位
大企業	1,976	3	8,983	5		位
中小企業	5,582	3	5,756	3		位

※順位は2018年度の受入額を国公私立で比較したもの

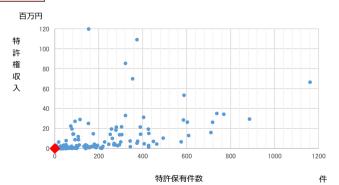


■受託研究	2017年度	2018年	順位※			
■文武师九	受入額(千円)	件数	受入額 (千円)	件数	展立人	
全体			300	1		位
民間企業のみ			0	0		位
大企業			0	0		位
中小企業			0	0		位

※順位は2018年度の受入額を国公私立で比較したもの



特許権実施等件数 実施等件数をたり 0 特許権実施等収入(千円)



UI	R A			URA当たり研究者数
	実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程(教職員のみ対象)
知的財産ポリシー	職務発明規程(教職員、学生対象)
共同研究取扱規程	発明補償関係規程(教職員のみ対象)
受託研究取扱規程	発明補償関係規程 (教職員、学生対象)
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程(教職員のみ対象)
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程(教職員、学生対象)
株式の取扱等規程、ポリシー	

産学連携へのインセンティブ

インセンティブ設計あり	インセンティブ設計なし
-------------	-------------

クロスアポイントメントの実績(人	受入	派遣	
	大学·民間企業以外		
	民間企業		

クロアポ規定	有	無	企業とのクロアポ	可能	不可

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数				社	インキュベーション施設		
相談窓口			支援ファンド		有	無	
有	無		有	無	部屋数	件	
設立ポリシー・推進計画			支援総額	(千円)	利用件数	件	
有	無						

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会:

一工 1 日 た か こ 日 1 1 こ 0 7 こ エ い 1	1 1 Hb 4 2 12C 13 1 22
イベント名	実施時期

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した1000万円以上の共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

分野横断型共同研究 0 件	平均(目安	1ヶ月以上3	ヶ月未満
---------------	-------	--------	------

■組織的産学連携活動の取組事例

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円			
研究者数	10	02 名	実用化数	0 件	
窓口	研究・産学	連携支援室			
担当者	斉藤 貴伸	斉藤 貴伸			
TEL	052-612-	052-612-6132			
Email	t-saito@d	daido-it.ac.	.jp		
産連HP	https://www.daido-it.ac.jp/research/				
シーズDB	http://ken	kvu.daido-it.	ac.ip/scripts/websearch	/index.htm?lang=ia	

産学連携担当部署の体制

産*	学連携担当部署			実	務者当たり研究者	香数
	実務担当者数	2	名		51	
	専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他
		※専門家を	配置している	場合は、赤色	色で表示されます	

産:	学連携業務分担	産連本部	他部署	外部委託
	共同研究等の企画・提案			
	契約書での成果目標、達成時の明記			
	共同研究契約の締結/判断(契約権限の集中)	0		
	共同研究の進捗管理とフィードバック			
	企業ニーズに適応した技術移転・事業化提案			

※該当する業務は、赤色で表示されます。

特許出願·活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者
4成分カテモ・グラマン7市/西	未設定	
		研究者あたり
特許出願件数	19	0.186
特許保有件数	15	0.147

	不実施補償の取扱
	契約雛形の条項に従う
不	実施補償を求めない場合がある
	原則、不実施補償は求めない
	その他

不実施補償の取扱
契約雛形の条項に従う
不実施補償を求めない場合がある
原則、不実施補償は求めない
その他

出願数上位技術分野(2018年公開)

順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学·獣医学;衛生学	1
2	B22	鋳造、粉末冶金	1
3	B32	積層体	1
4	C10	石油、カスまにはコークス上業、一酸化灰素を含有する上業 ガス、燃料、潤滑剤、でい炭	1
5	D06	繊維等の処理;洗濯;可とう性材料等	1
6	F24	加熱、レンジ、換気	1
7	G01	測定、試験	1
8	G06	計算、計数	1
9	H01	基本的電気素子	1

外部資金

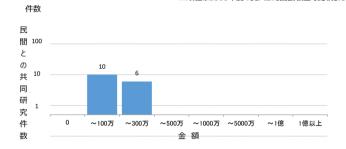
科研費			その他政府系資金	民間資金
金額		件数	(千円)	(千円)
32,106	千円	10	13,161	58,209

I	間接経費割合
	10%以上15%未満

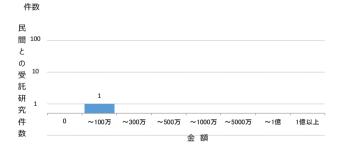
株式の	保有	新株予約	権の保有
有	無	有	無

■共同研究	2017年度	2018年	順位※			
■共円切九	受入額(千円)	件数	受入額(千円)	件数	順位念	
全体	19,927	19	14,562	19	位	Z
民間企業のみ	17,510	17	11,745	16	位	Z
大企業	14,410	11	10,579	11	位	Z
中小企業	3,100	6	1,166	5	位	Z

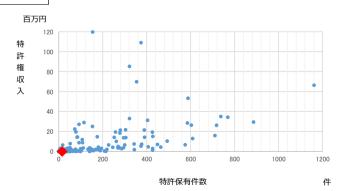
※順位は2018年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究		2017年度	2018年	順位※				
		受入額(千円)	件数	受入額(千円)	件数	順江水		
	全体	1,350	3	3,391	5		位	
	民間企業のみ	1,350	3	864	1		位	
	大企業	0	0	864	1		位	
	中小企業	1,350	3	0	0		位	



特許権実施等件数	0	実施等件数をたり
特許権実施等収入(千円)	0	



URA			URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程(教職員のみ対象)
知的財産ポリシー	職務発明規程(教職員、学生対象)
共同研究取扱規程	発明補償関係規程(教職員のみ対象)
受託研究取扱規程	発明補償関係規程 (教職員、学生対象)
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程(教職員のみ対象)
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程(教職員、学生対象)
株式の取扱等規程、ポリシー	

産学連携へのインセンティブ

 A_223 - 11 11	
インセンティブ設計あり	インセンティブ設計なし

クロスアポイントメントの実績(人	受入	派遣	
	大学·民間企業以外		
	民間企業		

可能 不可

クロアポ規定	有	無	企業とのクロアポ

■組織的産学連携活動の取組事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数			0 社		インキュベーション施設	
相談	相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無		有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額	(千円)	利用件数	件	
有	無					

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会は

上, 日たがと口がこのに上び!	1 1 HD 42 7741 774
イベント名	実施時期

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した1000万円以上の共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

分野横断型共同研究 0 件	ŧ	平均(目安)交渉期間	1ヶ月以上3ヶ月未満	
---------------	---	------------	------------	--

私 鈴鹿医療科学大学 立

- 1. 社会に対する情報発信のための地域・産学官連携研究活動の推進
- 2. 学内研究の活性化に向けた地域・産学官連携研究活動の強化

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

本学の強みである医療・薬学・福祉の分野を生かして、次のような一定の研究成果を得た。

- 1. はなびらたけの成分を含んだ美白クリームの商品化
- 2. 新姫における効果効能の立証

産学官連携活動において今後重点化したい事項

- 1. 鍼灸治療と薬膳料理の組み合わせによる地域活性化
- 2. SUZUKA産学官交流会活動の推進
- 3. 鈴鹿市、CYBERDYNE(株)との連携協定に基づく福祉ロボット推進事業の充実

運営費交付金 研究者数	167 名	百万円 実用化数	0	件
担当者 真 FTEL 05°Email ma	学事務局・研究振興課 号 昭 9-373-7831 yumi@suzuka-u.ac ps://www.suzuka-u.ac. p://www.suzuka-u.ipn.o	jp/research/research ce	nter	

産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	2	名		84	
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置し	ている場合は、	赤色で	表示されます	

産	産学連携業務分担		他部署	外部委託
	共同研究等の企画・提案			
	契約書での成果目標、達成時の明記			
	共同研究契約の締結/判断(契約権限の集中)		0	
	共同研究の進捗管理とフィードバック			
	企業ニーズに適応した技術移転・事業化提案			

※該当する業務は、赤色で表示されます。

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者
4成4分元・パッパ市局	未設定	
	研究者あたり	
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000
中国	西粉 ト/台は/お公	眠 (2010年小月

不実施補償の取扱
契約雛形の条項に従う
不実施補償を求めない場合がある
原則、不実施補償は求めない
その他

出願数上位技術分野(2018年公開)

順位	IPC	分野	件数

外部資金

科研費			その他政府系資金	民間資金
金額		件数	(千円)	(千円)
89,520	千円	72	4,286	19,170

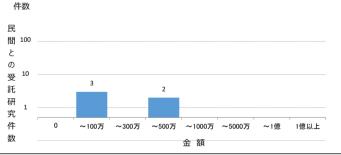
間接経費割合	株式の保有		新株予約権の保有	
30%以上	有 無		有	無

■共同研究	2017年度		2018年	度	順位※	y.
■共四河九	受入額(千円)	件数	受入額(千円)	件数	川只江江江	×
全体	11,777	10	14,487	7		位
民間企業のみ	11,777	10	14,487	7		位
大企業	6,644	4	7,887	4	,	位
中小企業	5,133	6	6,600	3		位

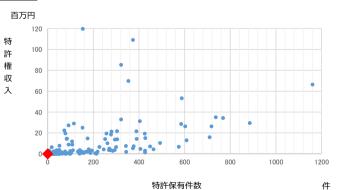
※順位は2018年度の受入額を国公私立で比較したもの

件数								
民 間 100 と の 共			6					
同 研 究				1				
件 数	0	~100万	~300万		存在	~5000万	 1億以上	

■受託研究	2017年度	2018年	順位※			
■文記切九	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	川貝1立:次	
全体	12,388	9	9,527	8		位
民間企業のみ	10,043	6	7,707	5		位
大企業	6,777	4	6,240	2		位
中小企業	3,266	2	1,467	3		位



特許権実施等件数	0	実施等件数点たり
特許権実施等収入(千円)	0	



U	R A			URA当たり研究者数
	実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程(教職員のみ対象)
知的財産ポリシー	職務発明規程(教職員、学生対象)
共同研究取扱規程	発明補償関係規程(教職員のみ対象)
受託研究取扱規程	発明補償関係規程(教職員、学生対象)
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程(教職員のみ対象)
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程(教職員、学生対象)
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

産学連携へのインセンティブ

	インセンティブ設計あり		インセンティブ設計なし			
カロファポイントハントの宇結(1)			平 1	派浩		

グロスアルイフトメフトの夫損(人	文人	水追	
	大学·民間企業以外		
	民間企業		

クロアポ規定 有 無 企業とのクロアポ 可能 不可

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャ-	-数		社	インキュベーション施設		
相談窓口		支援	支援ファンド		無	
有	無	有	無	部屋数	件	
設立ポリシー・推進計画		支援総額	支援総額(千円)		件	
有	無					

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

7) A B C C C C C C C C C	A Limit of March 1977
イベント名	実施時期
イノベーション・ジャパン2020	2020年8月27日~28日

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した1000万円以上の共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

分野横断型共同研究 1 件 平均(目安)交渉期間 1ヶ月以上3ヶ月未満

■組織的産学連携活動の取組事例

組織的産学官連携活動の取組事例 みえライフイノベーション総合特区における研究開発支援拠点(MieLIP)活動 体制図等 横要 1. 拠点: 翁姫医療科学大学 白子キャンパス 2. 活動内容。 (1) 科学研究費助成事業 挑戦的研究(開拓)で採択された「高齢者健康寿命延伸を可能にする栄養・腸 (1) 科学研究費助成事業 挑戦的研究(開拓)で採択された「高齢者健康寿命延伸を可能にする栄養・腸 (利用面置・多臓器健全連関の分子帳序祭明」(研究代表者・豊田長康子長)について、高齢者の栄養問 3. 腸内細菌変の変化、腸内細菌の代謝物機解析、宿主機器との相互作用における器・契修運通関 分子機序を解明する研究を行う。特に、甘草由来グリチルリチン、大豆由来分枝銀戸メン酸、中銀脂肪 該、海藻由来テムナン紡績等の効能と作用機下について詳細に除計する。本研究で得られた原果は、高・齢者腸内細菌震診断と栄養改善を組み合わせた健康寿命延伸に関する新しい予防戦略として打ち出す そを みえライフイノベーション推進センタ・ (Mie Life Innovation Promotion Center: MieLIP) MedLPを核として、統合型医療情報データベースを活用した共同研究の推進、産学官民企連携による製品開発プロジェクトの組成、地域内での実証・臨床対験の実施による製品・サービスのブラッシュアップ、国内外への規略開拓、立地支援等の取組を推進します。 ●医薬品企業と高校生 がコラボした代粧品 の開発 ●「医食问源」をテー マとした産業振興 等 ●医療機器、介護支援ロポット等の開発 ・医薬品、化粧品、機能性 食品の開発 ・薬用植物の栽培技術研究 ・等 新舎開内細菌裏診断と宋春収音を組かロイビーNEMPのでからであった。 予定。 (2)大学の研究機能を活用した医薬品や機能性食品の開発 本学の社会連携研究とセターを中心に東洋医学研究所や各部において、健康増進作用が示唆されて いる三重県内の地強度材や生薬等から特定の機能を有する成分を同定し、その有効成分についてモデル動物を用いて有効性と安全性を確認する。また、有効成分の作用機序について、nvtro及びinvio実験により解析する。とおに、上述の有効成分について、機能性食品としての適性にを検討する。 (3)医療機器、介護支援ロボット(ロボットスーツ)+AL等)や周辺機器等の研究開発 (3)医療機器、介護支援ロボット(ロボットスーツ)+AL等)や周辺機器等の研究開発 (3)CYBERDYNE(株)との共同研究を継続して学内2年で研究を実施した。目標は、これまでの研究実績に基づき、運動機能障害者におけるHybrid Assistive Limb(HAL)の活用法に関する研究を推進することとしている。 ●医療・福祉機器等開発の 技術支援や新規参入支援・食の機能性素材の開発、 機能性食品の開発等 ●学内研究者と国内外研究機関・企業 第とのコーディネート 第 ている。 ②鈴鹿市と鈴鹿医療科学大学および鈴鹿ロボケアセンター株式会社による協定の締結。目標は、Hybrid Assistive LimbHAL」の活用による介護分野における従事者の負担軽減、患者等のQOLの向上並びに新たなヘルスケアサービスを創出する担い手の育成を実施することとしている。 ●海洋深層水等を活用した医薬品、化粧品、機能性食品の開発 ●健康ツーリズムの開発 統合型医療情報 研究開発 コーディネート

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項								

運営費交付金				百万円	_		
研究者数	59	96 名	1	実用化数		0	件
窓口	リサーチ・イニ	シアティブt	2ンター				
担当者	大井 良介						
TEL	03-3985-4608						
Email	r-chizai@	rikkyo.ac	.jp				
産連HP	http://www	/3.rikkyo.ac	.jp/resea	arch/initiative/coo	peration	<u>1/</u>	
シーズDB							

産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署				実	務者当たり研究者	数
	実務担当者数	1	名	596		
	専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他
	※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。					

産:	学連携業務分担	産連本部	他部署	外部委託
	共同研究等の企画・提案			
	契約書での成果目標、達成時の明記			
	共同研究契約の締結/判断(契約権限の集中)	0		
	共同研究の進捗管理とフィードバック			
	企業ニーズに適応した技術移転・事業化提案			

※該当する業務は、赤色で表示されます。

特許出願·活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者
和が分光がが高	未設定	
	研究者あたり	
特許出願件数	3	0.005
特許保有件数	53	0.089

不実施補償の取扱
契約雛形の条項に従う
不実施補償を求めない場合がある
原則、不実施補償は求めない
その他

	不実施補償の取扱				
事	契約雛形の条項に従う				
不実施補償を求めない場合がある					
原則	、不実施補償は求めない				
	その他				

出願数上位技術分野(2018年公開)

順位	IPC	分野	件数
1	C08	有機高分子化合物等	4
2	C07	有機化学	1
3	C09	染料、ペイント、つや出し、天然樹脂、接着剤等	1
4	G01	測定、試験	1
5	G09	教育、暗号方法、表示、広告、シール	1

外部資金

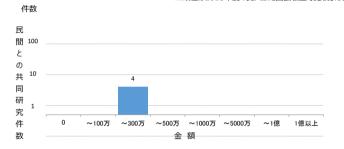
	科研費		その他政府系資金	民間資金
金額		件数	(千円)	(千円)
493,290	千円	229	181,330	69,012

I	間接経費割合
	10%以上15%未満

株式の	保有	新株予約	権の保有
有	無	有	無

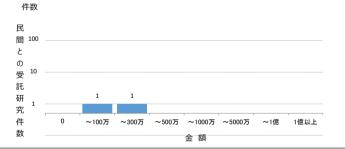
■共同研究	2017年度		2018年	順位※		
■大円別九	受入額(千円)	件数	受入額(千円)	件数	川東江江次	
全体	6,605	7	14,477	6		位
民間企業のみ	5,855	6	7,937	4		位
大企業	5,855	6	7,937	4		位
中小企業	0	0	0	0		位

※順位は2018年度の受入額を国公私立で比較したもの

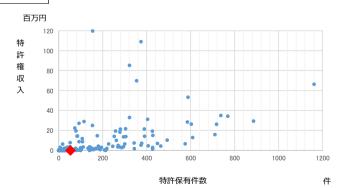


■受託研究	2017年度		2018年	順位※		
■又記別九	受入額(千円)	件数	受入額(千円)	件数		
全体	140,896	17	143,066	17		位
民間企業のみ	2,944	6	1,324	2		位
大企業	2,080	5	1,324	2		位
中小企業	864	1	0	0		位

※順位は2018年度の受入額を国公私立で比較したもの



特許権実施等件数 実施等件数点たり 13 特許権実施等収入(千円) 0.7



UI	R A			URA当たり研究者数
	実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程(教職員のみ対象)
知的財産ポリシー	職務発明規程(教職員、学生対象)
共同研究取扱規程	発明補償関係規程(教職員のみ対象)
受託研究取扱規程	発明補償関係規程 (教職員、学生対象)
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程(教職員のみ対象)
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程(教職員、学生対象)
株式の取扱等規程、ポリシー	

[※]各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

産学連携へのインセンティブ

インセンティブ設計あり	インセンティブ設計なし

クロスアポイントメントの実績(人)	受入	派遣
	大学·民間企業以外		
	民間企業		

クロアポ規定	有	無	企業とのクロアポ	可能	不可

■組織的産学連携活動の取組事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー	-数	社			インキュベーション施設			
相談	窓口		支援ファンド			有	無	
有	無		有	Ħ	Ħ	部屋数		件
設立ポリシー	-・推進計画		支援総額	(千円))	利用件数		件
有	無							

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会は

生 , 日を助と日前とのに上び ,	. 1 1 Hb 42 17713 177
イベント名	実施時期

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した1000万円以上の共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

分野横断型共同研究 1 件	平均(目安)交渉期間	1ヶ月以上3ヶ月未満
---------------	------------	------------

神戸薬科大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金 研究者数			93	名		百万円 実用化数		0	件
窓口	企區	画・広朝	課						
担当者	鵜フ	ト 博							
TEL	078	3-441	-750	5					
Email	kik	aku@	kobe	oharm	a-u.ac.jp	ı			
産連HP									
シーズDB									

産学連携担当部署の体制

産*	学連携担当部署			実	務者当たり研究者	對
	実務担当者数	0	名			
	専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他
		※専門家を	配置している	場合は、赤色	色で表示されます	•

産=	学連携業務分担	産連本部	他部署	外部委託
	共同研究等の企画・提案			
	契約書での成果目標、達成時の明記	0		
	共同研究契約の締結/判断(契約権限の集中)	0		
	共同研究の進捗管理とフィードバック			
	企業ニーズに適応した技術移転・事業化提案			

※該当する業務は、赤色で表示されます。

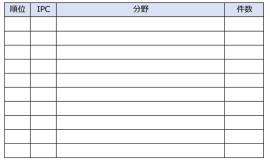
特許出願·活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者
40次3万プロドグマングログ	未設定	
		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

不実施補償の取扱
契約雛形の条項に従う
不実施補償を求めない場合がある
原則、不実施補償は求めない
その他

不実施補償の取扱
契約雛形の条項に従う
不実施補償を求めない場合がある
原則、不実施補償は求めない
その他

出願数上位技術分野(2018年公開)



外部資金

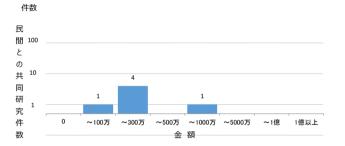
	科研費		その他政府系資金	民間資金
金額		件数	(千円)	(千円)
79,040	千円	12	10,372	51,352

間接経費割合	
間接経費の割合を定めていない	

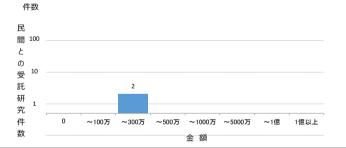
株式の	保有	新株予約	権の保有
有	無	有	無

■共同研究	2017年度	2018年	順位※			
■共四岍九	受入額(千円)	件数	受入額(千円)	件数	//良1年3	Α.
全体	4,750	2	14,000	6		位
民間企業のみ	4,750	2	14,000	6		位
大企業	4,750	2	3,500	2		位
中小企業	0	0	10,500	4		位

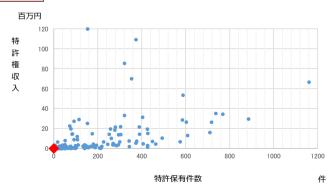
※順位は2018年度の受入額を国公私立で比較したもの



	■受託研究	2017年度		2018年	度	順位※		
■文武师九		受入額(千円)	件数	受入額(千円)	件数	川只位:	~	
	全体	19,350	9	12,652	6		位	
	民間企業のみ	4,848	3	2,280	2		位	
	大企業	4,848	3	1,080	1		位	
	中小企業	0	0	1,200	1		位	



特許権実施等件数	0	実施等件数をたり
特許権実施等収入(千円)	0	



URA			URA当たり研究者数	
実	務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程(教職員のみ対象)
知的財産ポリシー	職務発明規程(教職員、学生対象)
共同研究取扱規程	発明補償関係規程(教職員のみ対象)
受託研究取扱規程	発明補償関係規程(教職員、学生対象)
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程(教職員のみ対象)
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程(教職員、学生対象)
株式の取扱等規程、ポリシー	

[※]各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

産学連携へのインセンティブ

Ξ.	1 (E1)3 (0) 10 C0 / 10	
	インセンティブ設計あり	インセンティブ設計なし

クロスアポイントメントの実績(人	受入	派遣	
	大学·民間企業以外		
	民間企業		

クロアポ規定	有	無	企業とのクロアポ

相談窓口

可能 不可

大学発ベンチャー	-数		社	インキュベーション施設		
相談窓口		支援	ファンド	有	無	
有	無	有	無	部屋数	件	
設立ポリシー・推進計画		支援総額	(千円)	利用件数	件	
有	£					

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会:

/ドクト部の成小五
実施時期

組織的産学連携活動

ベンチャー支援体制

産学連携本部が関与した1000万円以上の共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

分野横断型共同研究 0 件	平均(目安	1ヶ月以上3	ヶ月未満
---------------	-------	--------	------

■組織的産学連携活動の取組事例

北海道科学大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金				百万円			
研究者数 25		254	名	実用化数		0	件
窓口	研究推進	課					
担当者	秋田 奈津子						
TEL	011-688-2241						
Email	kenkyu@hus.ac.jp						
産連HP	https://www.hus.ac.jp/cooperation/ind_det/						
シーズDB	https://labs.hus.ac.ip/						

産学連携担当部署の体制

産	学連携担当部署		実	務者当たり研究者	新数		
	実務担当者数	6	名	42			
	専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他	
	※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。						

産=	学連携業務分担	産連本部	他部署	外部委託
	共同研究等の企画・提案			
	契約書での成果目標、達成時の明記	0		
	共同研究契約の締結/判断(契約権限の集中)	0		
	共同研究の進捗管理とフィードバック			
	企業ニーズに適応した技術移転・事業化提案			

※該当する業務は、赤色で表示されます。

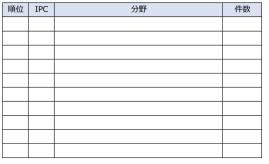
特許出願·活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者
4000万万0470077市/西	未設定	
	研究者あたり	
特許出願件数	1	0.004
特許保有件数	0	0.000

不実施補償の取扱
契約雛形の条項に従う
不実施補償を求めない場合がある
原則、不実施補償は求めない
その他

	不実施補償の取扱			
契約雛形の条項に従う				
不実施補償を求めない場合がある				
原則、	不実施補償は求めない			
	その他			

出願数上位技術分野(2018年公開)



外部資金

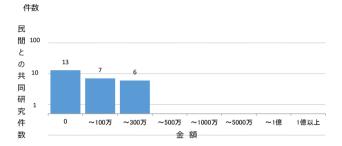
	科研費		その他政府系資金	民間資金
金額		件数	(千円)	(千円)
62,660	千円	49	27,337	43,014

間接経費割合	
間接経費の割合を定めていない	

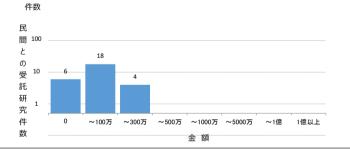
株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究	2017年度		2018年	順位※		
■共円切九	受入額(千円)	件数	受入額(千円)	件数	順位次	
全体	6,280	9	13,166	26	位	
民間企業のみ	6,280	9	13,166	26	位	
大企業	3,080	5	6,262	11	位	
中小企業	3,200	4	6,904	15	位	

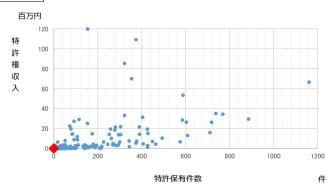
※順位は2018年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究	2017年度		2018年	順位※		
■文記切九	受入額(千円)	件数	受入額 (千円)	件数	順位次	
全体	27,747	31	22,319	36	1	位
民間企業のみ	12,256	21	12,522	28	1	位
大企業	5,250	11	7,492	17	1	位
中小企業	7,006	10	5,030	11	1	位



特許権実施等件数	0	実施等件数点たり
特許権実施等収入(千円)	0	



URA			URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程(教職員のみ対象)
知的財産ポリシー	職務発明規程(教職員、学生対象)
共同研究取扱規程	発明補償関係規程(教職員のみ対象)
受託研究取扱規程	発明補償関係規程 (教職員、学生対象)
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程(教職員のみ対象)
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程(教職員、学生対象)
株式の取扱等規程、ポリシー	

[※]各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

産学連携へのインセンティブ

インセンティブ設計あり	インセンティブ設計なし

クロスアポイントメントの実績(人)		受入	派遣
	大学·民間企業以外		
	民間企業		

クロアポ規定	有	無	

企業とのクロアポ	可能	不可
----------	----	----

■組織的産学連携活動の取組事例

ベンチャー支援体制

	大学発ベンチャー数		学発ベンチャー数 0 社		インキュベーション施設	
	相談窓口		支援ファンド		有	無
	有	無	有	無	部屋数	件
ĺ	設立ポリシー	-・推進計画	支援総額	(千円)	利用件数	件
	有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会は

Z , 1223 C 1 1 2 2 2 2 1 1	1 1 Mis an 1777 3 2 22
イベント名	実施時期
北洋銀行ものづくりテクノフェア	7月
イノベーション・ジャパン	8月
ビジネスEXPO	11月

組織的産学連携活動

産	学連携本部が関与した1000万円以上の共同研究	0	件
	内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

分野横断型共同研究	6	件	平均(目安)交渉期間	1ヶ月以上3ヶ月未満

九州産業大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金 研究者数	百万円 371 名 実用化数 13	件
窓口 担当者 TEL		
Email 産連HP シーズDB		

産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署				実	務者当たり研究者	 養数
	実務担当者数	12	名		31	
	専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他
	※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。					

産:	学連携業務分担	産連本部	他部署	外部委託
	共同研究等の企画・提案			
	契約書での成果目標、達成時の明記			
	共同研究契約の締結/判断(契約権限の集中)			
	共同研究の進捗管理とフィードバック			
	企業ニーズに適応した技術移転・事業化提案			

※該当する業務は、赤色で表示されます。

特許出願·活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者
40次3万プロドグマングログ	未設定	
	研究者あたり	
特許出願件数	2	0.005
特許保有件数	16	0.043

不実施補償の取扱
ま刀が万気を打くの人々で石ノーパインコ
契約雛形の条項に従う
不実施補償を求めない場合がある
原則、不実施補償は求めない
その他

未設定		契約雛形の条項に従う
	研究者あたり	不実施補償を求めない場合がある
2	0.005	原則、不実施補償は求めない
16	0.043	その他

出願数上位技術分野(2018年公開)

順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学·獣医学;衛生学	1
2	C09	染料、ペイント、つや出し、天然樹脂、接着剤等	1
3	G01	測定、試験	1
4	G08	信号	1
5	H05	他に分類されない電気技術	1

外部資金

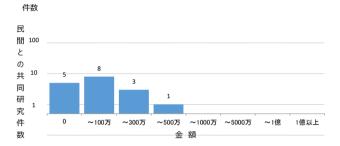
	科研費		その他政府系資金	民間資金
金額		件数	(千円)	(千円)
76,035	千円	65	30,129	35,037

間接経費割合
10%以上15%未満

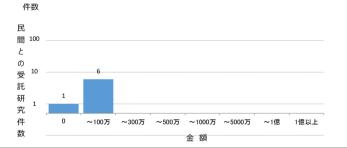
株式の	保有	新株予約権の保有		
有	無	有	無	

■共同研究	2017年度		2018年	順位※			
■共円岍九	受入額(千円)	件数	受入額 (千円)	件数	川良江公		
全体	9,528	13	12,911	25		位	
民間企業のみ	9,328	12	10,841	17		位	
大企業	6,454	8	8,437	7		位	
中小企業	2,874	4	2,404	10		位	

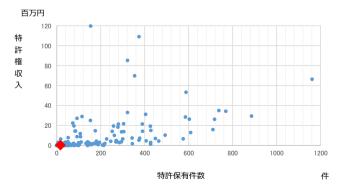
※順位は2018年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究	2017年度		2018年	順位※		
■又高い川九	受入額(千円)	件数	受入額(千円)	件数	順位本	
全体	25,823	23	25,429	28		位
民間企業のみ	3,872	7	2,015	7		位
大企業	2,630	4	654	3		位
中小企業	1,242	3	1,361	4		位



特許権実施等件数	8	実施等件数をたり
特許権実施等収入(千円)	415	51.9



URA			URA当たり研究者数
実務担当者数	1	名	371

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程(教職員のみ対象)	
知的財産ポリシー	職務発明規程(教職員、学生対象)	
共同研究取扱規程	発明補償関係規程 (教職員のみ対象)	
受託研究取扱規程	発明補償関係規程 (教職員、学生対象)	
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程(教職員のみ対象)	
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程(教職員、学生対象)	
株式の取扱等規程、ポリシー		

[※]各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

産学連携へのインセンティブ

インセンティブ設計あり	インセンティブ設計なし

クロスアポイントメントの実績(人)	受入	派遣
	大学·民間企業以外		
	民間企業		

)	クロアポ規定	有	無] [企業とのクロアポ	可能	不可
---	--------	---	---	-----	----------	----	----

■組織的産学連携活動の取組事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数			0	社	インキュベーション施設		
相談窓口			支援ファンド		有	無	
有 無			有	無	部屋数	件	
設立ポリシー・推進計画		支援総額(千円)		利用件数	件		
有	無						

産学官連携を目的とした主なイベント。**从**部の展示会:

性子も建物を目的としたエはイベン	17.31.000股小云
イベント名	実施時期

組織的産学連携活動

-			
産*	学連携本部が関与した共同研究	0	件
	内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

分野横断型共同研究	件	平均(目安)交渉期間	

■産学連携活動の主な実用化事例 フルボ酸の生成と評価 概要 図・写真・データ この成果により解決が図られた現在社会が直面する課題 日本の農地土壌は、近年の化学肥料や農薬の過剰散布により有用な微生物が減少し、農 作物の成長や収穫に悪影響が出ている状況であり、土壌改良が喫緊の課題である。 (作物の成長効果) ·成果 土壌などから微量でしか抽出できなかったフルボ酸を量産することが可能になった。 脱毛に関与する酵素をフルボ酸により抑制することも期待できる。 脱毛抑制効果 実用化まで至ったポイント、要因 フルボ酸の製造に特別な菌を用いることで、広大な農地に散布するだけの量が確保でき、 価格も抑えることができた。 期待される活用シーン ●安心・安全で農家に安価で提供できる資材が欲しい 化学肥料を使わずに作物の収 機量を上げたい ・農作物の鉄分を増やしたい 研究開発のきっかけ 安価な土壌肥料資材を提供できます。また、金属配位ができる ので鉄分の高い作物を生育可能です。 フルボ酸の高いキレート作用は、土中のリン分を分離することが分析により分かった。これを きっかけに肥料としての展開を図ってきた。 ・民間企業等から大学等に求められた事項 フルボ酸の合理的な製造方法の開発検討 フルボ酸の農業分野における効果の評価 ・ファンディング、表彰等 ・参考URL ・技術の新しい点、パフォーマンスの優位性 「フルボ酸」は、長い年月を軽で得られる高価なものであったため、これまで活用は限定的であった。当研究室で木材を微生物により分解させ、安定したフルボ酸を得ることに成功したことにより短期間(2ヶ月)で安価なフルボ酸を生成することが可能になった。